

## 明石市自殺対策計画の進捗状況について

### 1 中間評価の考え方

#### (1) 対策の点検と評価の考え方

本計画に基づく施策の実施状況や目標の達成状況、その効果等を取組の評価指標等を用いて把握し、P D C Aサイクルの視点から施策の見直しと改善に努める。

#### (2) 評価基準

目標・指標項目の達成状況については、計画策定時値と現状値及び目標値・指標を比較し、次の判定基準を用い3区分により評価を行うこととする。

判定基準		説明
◎	目標達成	目標値を達成したもの
○	改善傾向	計画策定時と比較し数値は改善しているが、目標値には達成していないもの
△	変化なし・悪化	計画策定時と比較し、数値に変化がないもの又は悪化したもの

#### (3) 評価にあたっての留意事項

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により、各種研修や啓発イベントなどを中止せざるを得ない状況となり、自殺対策の取組推進に大きな影響を生じさせた。

また、コロナ禍のなか発生した経済や雇用問題に限らず、健康・家庭など様々な問題が継続していることも考えられるため、こういった背景を踏まえ、目標・指標の評価を行う必要がある。

### 2 対策の点検と評価

#### (1) 計画の数値目標

計画の数値目標について、計画策定後増加していた自殺死亡率は2020年（令和2年）に16.78に下がったが、令和3年から再び増加に転じ、直近の令和4年は17.71となっており、数値目標の達成には至っていない状況（下表参照）。

自殺総合対策大綱では、自殺対策の数値目標について、「最終的に目指すべきはそうした社会の実現であるが、前大綱において、当面の目標として、先進諸国の現在の水準まで減少させることを目指し、令和8年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30%以上減少させることとされ、本大綱においても、引き続き、同様の数値目標を設定する」こととされた。

こうした国の方針を踏まえると、本市の目標値は、2017年（平成29年）の年間の自殺死亡率14.4を、2028年までに概ね30%程度の約10.1に減少させることになるが、市をあげて自殺対策に取り組み、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現に向け、計画策定時の考えのもと引き続き「自殺ゼロ」を目指すこととする。

【計画の数値目標】

評価項目	計画策定時 (2017年)	現状値 (2022年)	評価	2023年までの 目標値	2028年までの 目標値
自殺死亡率 (人口10万人当たりの 自殺者数)	14.4	17.71	△	0	0

#### (2) 取組の評価指標

目標の達成に向け、「計画的に取組が進められたか」を評価する3つの取組の評価指標について、「自殺対策連絡協議会への参画団体数」を除き目標値を達成していることが確認で

きる（下表参照）。

なお、上記の協議会（現「明石市自殺対策推進会議」）を開催するにあたっては、包括的支援を行うための関係機関等による地域連携のレベルにおいて、現状や課題など実態にあわせ参画団体の構成や数を変え、より効果的・効率的な運用方法としている。

計画の数値目標の達成に向け、引き続き各関係機関等との連携を更に密にしながら、包括的に取組を進めていくものとする。

### ① 地域におけるネットワークの強化

評価項目	計画策定時 (2017年度)	現状値 (2022年度)	評価	2023年	2028年
自殺対策連絡協議会	1回/年	1回/年	◎	1回/年	1回/年
自殺対策連絡協議会 への参画団体数	17団体	15団体	△	計画策定時 より増加	計画策定時 より増加

### ② 自殺対策を支える人材の育成

評価項目	計画策定時 (2017年度)	現状値 (2022年度)	評価	2023年	2028年
専門職・市民向けゲートキーパー研修受講者数	延べ1,225人	延べ1,523人	○	延べ1,700人	延べ2,300人
「参加してよかった」「自殺対策の理解が深まった」と答える人の割合(%)	—	94%	◎	—	70%以上

### ③ 市民への啓発と周知

評価項目	計画策定時 (2017年度)	現状値 (2022年度)	評価	2023年	2028年
リーフレット等の配布	15,000枚/年	40,010枚/年	◎	30,000枚/年	55,000枚/年

## 3 自殺対策関連事業の実施状況（令和4年度）

### (1) 実施状況及び達成度

本計画は、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、社会全体の問題である自殺を包括的に支援できるよう、庁内関係課や関係機関・団体などの取組事業により自殺対策を全庁・全市的に推進しており、その自殺対策に関連する事業の実施状況及び評価を毎年度実施し、進捗状況を把握している。

【事業の達成度】

基本的施策	事業数	達成度					
		◎ (当初の 予定どおり 実施できた)	○ (おおむ ね実施で きた)	△ (実施は 不十分だ った)	× 実施でき なかつた)	評価困難	事業廃止
(1) 相談体制の充実強化	88	30	21	8	5	23	1
(2) 自殺のハイリスク要因を抱える人への支援の強化	4	2	1	0	1	0	0
(3) 地域における支援体制の強化	34	12	9	4	1	5	3
(4) ライフステージに応じた取組	35	17	5	4	2	6	1
(5) 自死遺族等遺された人への支援の充実	4	2	1	1	0	0	0
(6) 自殺防止のための環境整備	5	4	0	1	0	0	0
合計	170	67	37	18	9	34	5
割合	100%	39%	22%	11%	5%	20%	3%

(2) 実施状況の評価

・事業全体（総事業数 170）のうち、評価が◎（実施できた）は 67 事業、○（概ね実施できた）は 37 事業となっており、約 6 割の計画掲載事業が順調に進捗していると評価できる。

・一方、評価が△（実施は不十分）が 18 事業、×（実施できなかった）が 9 事業で、16% 程度の事業の進捗程度が芳しくない結果となりました。新型コロナウイルスの影響で事業等が中止、縮小するなど、予定どおり実施できなかった取組がみられる。

・事業別にみると、取り組み易さから基本的施策「(1)相談体制の充実強化」に関する事業が多く、達成度も高い結果となっている。しかし、基本的施策「(4)ライフステージに応じた取組」に関しては、事業評価で△（実施は不十分）や×（実施できなかった）もあり、ライフステージ毎の特徴を捉え、事業を計画・実施していく必要がある。